

平成 19 年 7 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 3 月 12 日

上場会社名 株式会社プラネット

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2391

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.planet-van.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 玉生 弘昌

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 管理本部長

氏名 染谷 実

TEL (03) 5444-0811

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 12 日

単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 平成 19 年 4 月 1 日

親会社等における当社の議決権所有比率 16.1%

親会社等の名称 株式会社インテックホールディングス

(コード番号: 3819)ほか2社

1. 平成19年1月中間期の業績 (平成18年8月1日~平成19年1月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
19年1月中間期	1,208,354	(5.8)	219,717	(△0.7)	227,540	(0.7)
18年1月中間期	1,141,711	(7.2)	221,335	(44.7)	226,052	(42.7)
18年7月期	2,281,392		446,514		458,888	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	千円	%	円	銭	円	銭
19年1月中間期	148,988	(13.4)	8,987	10	—	—
18年1月中間期	131,422	(19.0)	7,925	59	—	—
18年7月期	260,796		15,728	78	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 19年1月中間期 一千円 18年1月中間期 一千円 18年7月期 一千円
 2. 期中平均株式数 19年1月中間期 16,578株 18年1月中間期 16,582株 18年7月期 16,580株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
19年1月中間期	2,061,058		1,601,464		77.7	96,601	80
18年1月中間期	1,855,903		1,416,397		76.3	85,417	76
18年7月期	1,996,847		1,484,445		74.3	89,543	09

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年1月中間期 16,578株 18年1月中間期 16,582株 18年7月期 16,578株
 2. 期末自己株式数 19年1月中間期 4株 18年1月中間期 1株 18年7月期 4株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年1月中間期	204,390	△ 126,203	△ 41,314	745,204
18年1月中間期	209,705	△ 261,056	△ 24,819	708,141
18年7月期	428,194	△ 436,618	△ 67,553	708,333

2. 平成19年7月期の業績予想(平成18年8月1日~平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	2,350,000	370,000	230,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,873円81銭
 1株当たり予想当期純利益(通期)は、予定期末発行済株式数 16,578株により、算出しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年7月期	2,500 00	2,500 00	5,000 00
19年7月期(実績)	2,500 00	—	5,000 00
19年7月期(予想)	—	2,500 00	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の3社があります。

株式会社インテックホールディングス

株式会社インテックホールディングスは、情報・通信事業を主な事業とするインテックグループの純粋持株会社として、グループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っており、バイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

株式会社インテック

株式会社インテックは株式会社インテックホールディングスの完全子会社であり、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングなどの事業を展開しております。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

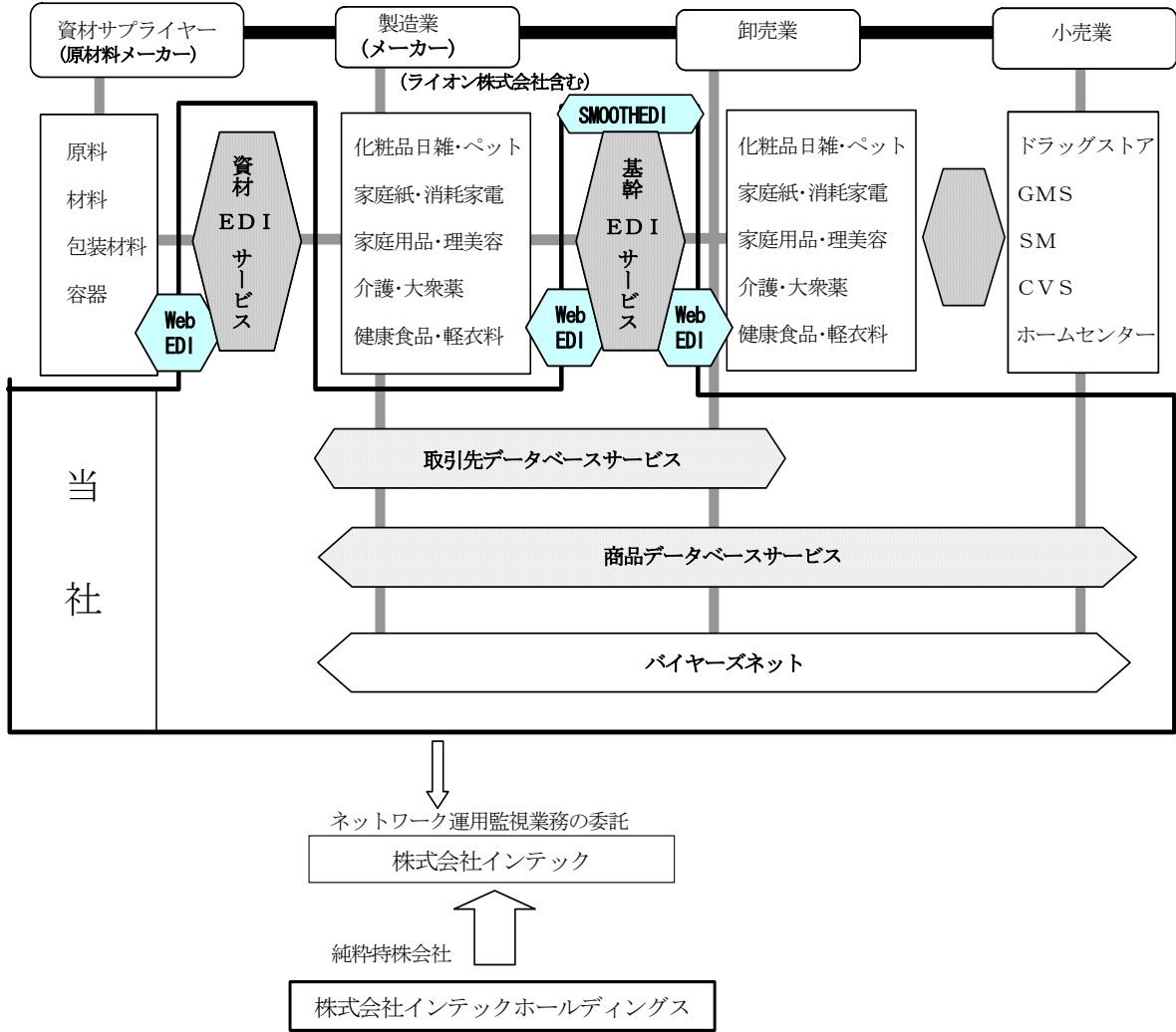
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) EDI事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」「SMOOTHEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスター棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、メーカーからの依頼により、卸店から小売店に出荷された販売実績をバイヤーズネット経由で提供する「販売レポートサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|--------------------------|--|
| ① ユーザーに安心してご利用頂くために、 | 1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | 1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ③ ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、 | 1. 情報管理システムの構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2,500円実施するとともに、期末配当金として1株当たり2,500円を予定し、年間合計5,000円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標でありますROEやROAについても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

① 既存ユーザーの利用率の拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

② 隣接業界への展開

日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。

③ 事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ

基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① EDI事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb-EDIやインターネットEDI(SMOOTHEDI)を導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

③ その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成19年1月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社インテックホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.1 (間接所有)	東京証券取引所(市場第一部)
株式会社インテック	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.1 (直接所有)	—
ライオン株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.0 (直接所有)	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)

(注) 株式会社インテックの議決権所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号	その理由
株式会社インテックホールディングス	当社の中心事業であるEDI事業はシステムそのものが株式会社インテックホールディングスの完全子会社である株式会社インテックのネットワークの上に構築されており、またその運用を株式会社インテックに委託している関係上、株式会社インテックの技術的水準が当社のサービスレベルに影響いたします。従って、株式会社インテックの完全親会社である同社を当社に与える影響が最も大きいと考える会社と認識いたしました。

※従来は、株式会社インテックを記載しておりましたが、平成18年10月2日付けで、同社は株式移転により持株会社「株式会社インテックホールディングス」を設立し、同社が株式会社インテックホールディングスの完全子会社となったことにより、変更いたしました。

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等	位置付け	役員・従業員の関係内容	営業取引の関係内容
株式会社インテックホールディングス	被持分法適用 関連会社	—	—
株式会社インテック	被持分法適用 関連会社	役員の兼任(1名)	ネットワーク運用監視業務の委託及びシステム開発他
ライオン株式会社	被持分法適用 関連会社	役員の兼任(1名)	通信サービス等の提供

当社は、親会社等との取引については、適法かつ適正な開示を実施し、当該取引の妥当性を確保するとともに、一般の取引先と同等の条件を適用することを基本方針としております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当中間会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
㈱インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有)直接16.1	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	506,355	買掛金	167,065
						システム開発	システム開発	51,927	未払金	21,258
ライオン㈱	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有)直接16.0	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	86,590	売掛金	29,226

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、設備投資の伸張や輸出の持ち直しにより企業収益に改善の動きが広がり、緩やかながらも景気回復傾向で推移しました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も堅調に推移しつつあるものの、相変わらず店頭における競争は激しく、販売価格の下落傾向は、ようやく下げ止まりを見せはじめているものの、依然厳しい状況にあります。さらには原油高に伴う原材料価格の高騰などにより、企業収益への影響が懸念されており、特に卸を中心とした業種・業態を超えた再編も進んでおります。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社の主要サービスである「基幹EDIサービス」の利用率のさらなる向上を図るべく、データ種ごとにキメ細かく利用促進・拡大を積極的に進めてまいりました。また、利用業界を拡大すべく、ペット関連業界、理美容業界、介護業界、家庭紙業界、大衆薬業界への「基幹EDIサービス」の普及促進を、「EDIがわかる本」等の販売促進ツールを活用しつつ積極的に行ってまいりました。これらの活動を推進した結果、EDI通信処理量をほぼ計画どおりに増加させることができました。また、国際標準準拠の次世代型の本格的インターネットEDIサービス「SMOOTHEDI」については、花王販売株式会社、ライオン株式会社による利用が始まり、引き続き普及へ向けての活動を継続しております。

一方、「情報系サービス」である「バイヤーズネット」については、積極的な営業、普及活動を進め、徐々に各流通段階で認知が広がってまいりました。また、メーカー・卸売業・小売業を結ぶマーケティングネットワークとしての本格的利用に向けてさらなる機能強化を図り、「商品マスター登録支援サービス」、「販売レポートサービス」などの導入実績を増やしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,208,354千円(前年同期比5.8%増)、営業利益は219,717千円(前年同期比0.7%減)、経常利益は227,540千円(前年同期比0.7%増)、中間純利益は148,988千円(前年同期比13.4%増)となりました。

(事業別売上高)

事業別	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	970,021	85.0	997,497	82.6	1,933,877	84.8
データベース事業	158,953	13.9	164,741	13.6	317,838	13.9
その他事業	12,736	1.1	46,115	3.8	29,675	1.3
合計	1,141,711	100.0	1,208,354	100.0	2,281,392	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

(2) 財政状態

① 貸借対照表

当中間会計期間末の資産の部は、前年同期末に比べ205,154千円(11.1%)増加し、2,061,058千円となりました。また、流動資産は65,974千円(6.7%)増加し、1,045,589千円となりました。これは主に現金及び預金が37,063千円増加し、売掛金が30,197千円増加したこと等によるものであります。固定資産は前年同期末に比べ139,179千円(15.9%)増加し、1,015,468千円となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものであります。

負債の部は、前年同期末に比べ 20,087 千円 (4.6%) 増加し、459,593 千円となりました。流動負債は 12,093 千円 (3.7%) 増加し、338,982 千円となりました。これは主にソフトウェアの取得に係る未払金の増加等によるものであります。また、固定負債は前年同期末に比べて 7,993 千円 (7.1%) 増加し、120,611 千円となりました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産の部は、中間純利益の計上等により、前年同期末に比べ 185,067 千円 (13.1%) 増加し、1,601,464 千円となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前年同期末に比べ 37,063 千円増加し、745,204 千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、204,390千円 (前年同期比5,315千円の減少) となりました。これは、主に、税引前中間純利益 (228,455千円) の計上及び減価償却費 (76,306千円) の計上があった一方で、法人税等の支払額 (84,646千円) があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、126,203千円 (前年同期比134,852千円の減少) となりました。これは、投資有価証券の売却 (200,262千円) があった一方で、ソフトウェアの取得 (82,004千円) 及び投資有価証券の取得 (243,436千円) があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、41,314千円 (前年同期比16,495千円の増加) となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成19年 1月期
自己資本比率 (%)	70.8	70.3	65.9	74.3	77.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	482.8	335.9	278.1	193.8
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額/総資産

債務償還年数

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末 (中間期末) 株価終値×期末 (中間期末) 発行済株式数により算出しております。

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

(3) 事業等のリスク

① 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネッ

トワークに依存している部分が多く、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISO27001の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注） SSL (Secure Socket Layer)

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

④ 小規模組織であることについて

当社は、本年1月31日現在、取締役6名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員35名及び臨時従業員14名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

（4）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済全体では景気回復傾向を持続するとの見方があるものの、国際政治経済等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

消費財の流通業界については、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も堅調に推移しつつあると思われるものの、相変わらず商品価格の停滞傾向は続くものと思われま

す。このような事業環境の中で、当社は従来以上により広くEDIを浸透させるべく、既存ユーザーのEDI利用率を高めるとともに、大衆薬業界等の隣接業界へのネットワーク構築を進めてまいります。また、「商品データベース」や「バイヤーズネット」の利用促進を引き続き図ってまいります。さらに、将来へ向けての重要な布石とするべく、次世代EDI標準化やGDS（商品情報同期化システム）などの、小売業をも含めたユーザーのさまざまなニーズに対応可能な情報インフラとしての体制を整えてまいります。

なお、平成19年7月期通期の業績につきましては、売上高2,350,000千円（前期比3.0%増）、経常利益370,000千円（前期比19.4%減）、当期純利益230,000千円（前期比11.8%減）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		708,141		745,204		708,333	
2. 売掛金		248,407		278,605		277,774	
3. 前払費用		3,606		3,606		3,656	
4. 繰延税金資産		15,746		14,611		16,838	
5. その他		4,114		3,962		4,353	
貸倒引当金		△400		△400		△400	
流動資産合計		979,615	52.8	1,045,589	50.7	1,010,556	50.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	10,284	0.5	7,459	0.4	8,604	0.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		399,310		490,368		515,144	
(2) 電話加入権		1,383		1,383		1,383	
無形固定資産合計		400,693	21.6	491,752	23.9	516,527	25.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		251,349		306,193		244,099	
(2) 関係会社株式		146,700		124,479		122,758	
(3) その他		67,261		85,586		94,305	
貸倒引当金		△0		△4		△4	
投資その他の資産合計		465,310	25.1	516,256	25.0	461,158	23.1
固定資産合計		876,288	47.2	1,015,468	49.3	986,290	49.4
資産合計		1,855,903	100.0	2,061,058	100.0	1,996,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		168,005		170,242		170,727	
2. 未払金		22,872		42,408		69,679	
3. 未払法人税等		81,763		75,675		88,822	
4. 賞与引当金		15,688		15,771		16,750	
5. 役員賞与引当金		6,000		6,000		12,000	
6. その他	※2	32,559		28,885		37,003	
流動負債合計		326,889	17.6	338,982	16.4	394,983	19.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		63,752		69,634		65,716	
2. 役員退職慰労引当金		40,614		42,727		43,452	
3. 預り保証金		8,250		8,250		8,250	
固定負債合計		112,617	6.1	120,611	5.9	117,418	5.9
負債合計		439,506	23.7	459,593	22.3	512,401	25.7
(資本の部)							
I 資本金		436,100	23.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		127,240		—	—	—	—
資本剰余金合計		127,240	6.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		18,700		—	—	—	—
2. 任意積立金		350,000		—	—	—	—
3. 中間未処分利益		422,410		—	—	—	—
利益剰余金合計		791,110	42.6	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		61,947	3.3	—	—	—	—
資本合計		1,416,397	76.3	—	—	—	—
負債及び資本合計		1,855,903	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—		436,100	21.1	436,100	21.8
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		127,240		127,240		
資本剰余金合計			—	127,240	6.2	127,240	6.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		18,700		18,700		
(2) その他利益 剰余金								
別途積立金		—		390,000		350,000		
繰越利益剰余金		—		577,873		510,329		
利益剰余金合計			—	986,573	47.9	879,029	44.0	
4. 自己株式			—	△1,494	△0.1	△1,494	△0.1	
株主資本合計			—	1,548,419	75.1	1,440,875	72.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金			—	53,045	2.6	43,569	2.2	
評価・換算差額等 合計			—	53,045	2.6	43,569	2.2	
純資産合計			—	1,601,464	77.7	1,484,445	74.3	
負債及び純資産合計			—	2,061,058	100.0	1,996,847	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,141,711	100.0		1,208,354	100.0		2,281,392	100.0
II 売上原価			557,957	48.9		586,999	48.6		1,115,421	48.9
売上総利益			583,753	51.1		621,355	51.4		1,165,970	51.1
III 販売費及び一般管理費			362,417	31.7		401,637	33.2		719,456	31.5
営業利益			221,335	19.4		219,717	18.2		446,514	19.6
IV 営業外収益	※1		7,109	0.6		7,822	0.6		14,766	0.6
V 営業外費用	※2		2,392	0.2		—	—		2,392	0.1
経常利益			226,052	19.8		227,540	18.8		458,888	20.1
VI 特別利益	※3		2,101	0.2		1,000	0.1		5,097	0.2
VII 特別損失	※4 ※5		26,079	2.3		85	0.0		66,576	2.9
税引前中間(当期)純利益			202,075	17.7		228,455	18.9		397,409	17.4
法人税、住民税 及び事業税		81,700			74,000			163,000		
法人税等調整額		△11,046	70,653	6.2	5,467	79,467	6.6	△26,387	136,612	6.0
中間(当期)純利益			131,422	11.5		148,988	12.3		260,796	11.4
前期繰越利益			290,987							
中間未処分利益			422,410							

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 1月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 7月31日残高(千円)	18,700	350,000	510,329	879,029	△1,494	1,440,875	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△41,445	△41,445	—	△41,445	
別途積立金の積立	—	40,000	△40,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	148,988	148,988	—	148,988	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	40,000	67,543	107,543	—	107,543	
平成19年 1月31日残高(千円)	18,700	390,000	577,873	986,573	△1,494	1,548,419	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 7月31日残高(千円)	43,569	43,569	1,484,445
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△41,445
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	148,988
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	9,475	9,475	9,475
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,475	9,475	117,019
平成19年 1月31日残高(千円)	53,045	53,045	1,601,464

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年7月31日残高(千円)	18,700	310,000	367,860	696,560	—	1,259,900	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△66,328	△66,328	—	△66,328	
別途積立金の積立	—	40,000	△40,000	—	—	—	
利益処分による役員賞与	—	—	△12,000	△12,000	—	△12,000	
当期純利益	—	—	260,796	260,796	—	260,796	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,494	△1,494	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	40,000	142,468	182,468	△1,494	180,974	
平成18年7月31日残高(千円)	18,700	350,000	510,329	879,029	△1,494	1,440,875	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年7月31日残高(千円)	25,710	25,710	1,285,611
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△66,328
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△12,000
当期純利益	—	—	260,796
自己株式の取得	—	—	△1,494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,858	17,858	17,858
事業年度中の変動額合計(千円)	17,858	17,858	198,833
平成18年7月31日残高(千円)	43,569	43,569	1,484,445

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		202,075	228,455	397,409
2. 減価償却費		64,805	76,306	137,302
3. 減損損失		25,929	—	66,354
4. 受取利息及び受取配当金		△1,155	△1,392	△2,118
5. 投資有価証券売却益		△2,000	△1,000	△5,000
6. 売上債権の増加(△)又は減少額		41,805	△831	12,438
7. 仕入債務の増加又は減少(△)額		△21,719	△485	△18,996
8. 賞与引当金の増加又は減少(△)額		130	△979	1,192
9. 役員賞与引当金の増加 又は減少(△)額		6,000	△6,000	12,000
10. 退職給付引当金の増加 又は減少(△)額		3,845	3,917	5,809
11. 役員退職慰労引当金の増加 又は減少(△)額		2,662	△725	5,500
12. 未払金の増加又は減少(△)額		△24,190	4,346	△25,284
13. 未払消費税等の増加 又は減少(△)額		20,879	△7,667	23,725
14. 役員賞与支払額		△12,000	—	△12,000
15. その他		△8,883	△5,763	△5,252
小計		298,182	288,180	593,078
16. 利息及び配当金の受取額		634	855	1,068
17. 法人税等の支払額		△89,111	△84,646	△165,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		209,705	204,390	428,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△3,105	—	△3,105
2. 投資有価証券の取得による支出		△149,500	△243,436	△248,637
3. 投資有価証券の売却による収入		102,000	200,262	205,000
4. ソフトウェアの取得による支出		△210,450	△82,004	△389,697
5. その他		—	△1,025	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー		△261,056	△126,203	△436,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		—	—	△1,494
2. 配当金の支払額		△24,819	△41,314	△66,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,819	△41,314	△67,553
IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額		△76,170	36,871	△75,978
V 現金及び現金同等物の期首残高		784,311	708,333	784,311
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		708,141	745,204	708,333

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失25,929千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して6,041千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,041千円増加し、税引前中間純利益が19,888千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失66,354千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して15,507千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ15,507千円増加し、税引前当期純利益が50,846千円減少しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ6,000千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,000千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,445千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来「任意積立金」の区分は廃止されております。</p>

		<p>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
--	--	---

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間82,856千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は29,681千円であります。 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,206千円であります。 ※2 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額は31,061千円であります。 ※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,151千円</p> <p>有価証券利息 4,716千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式分割費用 2,392千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 101千円</p> <p>投資有価証券売却益 2,000千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 150千円</p> <p>減損損失 25,929千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>バイヤーズネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>25,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,330千円</p> <p>無形固定資産 63,475千円</p>	場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	25,929千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,325千円</p> <p>有価証券利息 6,228千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 1,000千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 85千円</p> <p>※5 _____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,144千円</p> <p>無形固定資産 75,161千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 2,111千円</p> <p>有価証券利息 10,788千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式分割費用 2,392千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 97千円</p> <p>投資有価証券売却益 5,000千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 222千円</p> <p>減損損失 66,354千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>バイヤーズネットサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>66,354千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,938千円</p> <p>無形固定資産 134,363千円</p>	場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円
場所	用途	種類	金額															
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	25,929千円															
場所	用途	種類	金額															
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 定時株主総会	普通株式	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,445	2,500	平成19年1月31日	平成19年4月11日

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,291	8,291	—	16,582

(変動事由の概要)

平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	4	—	4

(変動事由の概要)

端株の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	24,873	3,000	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月13日 取締役会	普通株式	41,455	2,500	平成18年1月31日	平成18年4月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 708,141千円	現金及び預金勘定 745,204千円	現金及び預金勘定 708,333千円
現金及び現金同等物 708,141千円	現金及び現金同等物 745,204千円	現金及び現金同等物 708,333千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																																																																				
<p><借手側></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,871</td> <td>7,030</td> <td>4,841</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>113</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,097</td> <td>7,143</td> <td>4,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,871	7,030	4,841	ソフトウェア	226	113	113	合計	12,097	7,143	4,954	1年内	2,788千円	1年超	2,320千円	合計	5,109千円	支払リース料	1,730千円	減価償却費相当額	1,605千円	支払利息相当額	117千円	<p><借手側></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,450</td> <td>6,015</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>169</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,676</td> <td>6,185</td> <td>3,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,606千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	9,450	6,015	3,434	ソフトウェア	226	169	56	合計	9,676	6,185	3,491	1年内	1,760千円	1年超	1,845千円	合計	3,606千円	支払リース料	1,625千円	減価償却費相当額	1,504千円	支払利息相当額	90千円	<p><借手側></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,871</td> <td>6,196</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>141</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,098</td> <td>6,338</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,871	6,196	1,674	ソフトウェア	226	141	84	合計	8,098	6,338	1,759	1年内	1,450千円	1年超	394千円	合計	1,845千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,024千円	支払利息相当額	100千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	11,871	7,030	4,841																																																																																			
ソフトウェア	226	113	113																																																																																			
合計	12,097	7,143	4,954																																																																																			
1年内	2,788千円																																																																																					
1年超	2,320千円																																																																																					
合計	5,109千円																																																																																					
支払リース料	1,730千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,605千円																																																																																					
支払利息相当額	117千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	9,450	6,015	3,434																																																																																			
ソフトウェア	226	169	56																																																																																			
合計	9,676	6,185	3,491																																																																																			
1年内	1,760千円																																																																																					
1年超	1,845千円																																																																																					
合計	3,606千円																																																																																					
支払リース料	1,625千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,504千円																																																																																					
支払利息相当額	90千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	7,871	6,196	1,674																																																																																			
ソフトウェア	226	141	84																																																																																			
合計	8,098	6,338	1,759																																																																																			
1年内	1,450千円																																																																																					
1年超	394千円																																																																																					
合計	1,845千円																																																																																					
支払リース料	2,170千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,024千円																																																																																					
支払利息相当額	100千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	146,700	116,700
債 券	199,500	189,353	△10,146
そ の 他	37,624	35,535	△2,089
合 計	267,124	371,588	104,464

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

当中間会計期間末（平成19年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	124,479	94,479
債 券	246,069	243,023	△3,046
そ の 他	38,690	36,709	△1,980
合 計	314,760	404,213	89,452

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

前事業年度末（平成18年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,000	122,758	92,758
債 券	198,770	182,144	△16,625
そ の 他	38,153	35,493	△2,659
合 計	266,924	340,397	73,473

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末 （平成18年1月31日）	当中間会計期間末 （平成19年1月31日）	前事業年度末 （平成18年7月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）	当中間会計期間 （自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）	前事業年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)						
1株当たり 純資産額 85,417円76銭	1株当たり 純資産額 96,601円80銭	1株当たり 純資産額 89,543円09銭						
1株当たり 中間純利益 7,925円59銭	1株当たり 中間純利益 8,987円10銭	1株当たり 当期純利益 15,728円78銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 763 603 949"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71,811円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,662円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 71,811円10銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり中間純利益 6,662円05銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 71,811円10銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭							
1株当たり中間純利益 6,662円05銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭							
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,806円88銭 1株当たり当期純利益13,333円33銭 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,601,464	1,484,445
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,601,464	1,484,445
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	16,582	16,582
普通株式の自己株式数(株)	—	4	4
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	16,578	16,578

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	131,422	148,988	260,796
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	131,422	148,988	260,796
普通株式の期中平均株式数(株)	16,582	16,578	16,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 160株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
E D I 事 業	970,021	85.0	997,497	82.6	1,933,877	84.8
デ ー タ ベ ー ス 事 業	158,953	13.9	164,741	13.6	317,838	13.9
そ の 他 事 業	12,736	1.1	46,115	3.8	29,675	1.3
合 計	1,141,711	100.0	1,208,354	100.0	2,281,392	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

該当事項はありません。

以上